令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】

		节和元年度(2019年度))行以評価	シート [1]	回表 】	令和	元	年	7	月	5	日
評価対	象事業		評価者		公園課長			田邉	由	洋		
都整-40	重点事業	公園整備事業	自治事務	主管課	公園課							
和 定 -40	まち・ひと・しごと	公園歪脯事 来 □	法定受託事務	関連課			田邉 由洋					
総合計画上の	分野	みどり	施策の方針	都市公園等	の整備・管理	里						

1	事業の	日的

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

	ナネッロロ	2 1200千及に010千及/10天施した子来の構文
対象	市民等	・(仮称)山崎・台峯緑地等の供用開始に向けて、樹木管理等を行った。
意図	四回版20日本の地方が4年間で四つ100000	 (仮称)山崎・台峯緑地の供用開始に向けて、都市計画決定図書を作成した。 (仮称)山崎・台峯緑地の施設整備工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。 (仮称)山ノ内宮下小路2号緑地の供用開始に向けて、都市計画決定図書を作成した。
効果		・(仮称)浄明寺五丁目広場整備工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
デクロ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	•各年3月31日
タ等	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	(住民基本台帳)
, w	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	116,060	51,890	当初予算(千円)	141,735	
運	国県支出金	28,500	22,800	国県支出金	34,000	
営	地方債	28,800	16,800	地方債	68,100	
資源	その他	129	162	その他	289	
状	一般財源	58,631	12,128	一般財源	39,346	
況	人員配置数	2.0	2.5	人員配置数	2.5	
	人 件 費(千円)	15,585	19,921	人 件 費(千円)	19,472	
事	総事業費(千円)	131,645	71,811	総事業費(千円)	161,207	
経業費運	市民1人当り の経費(円)	746	407	市民1人当り の経費(円)	914	
営	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当 りの経費(円)		

ある。

4 評値	西結果		ЖГз	効率性」「妥当性」「有効性」「公	・平性」「協働」については、プルダウンで選択。					
効 率 性	事業費に削減余地はないか		1. ある	3						
<i>x</i>) + E	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない							
	事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	3. 変ね	わらずにある						
妥 当 性	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか			3. 廃止・休止による影響は大きくある						
	今後も市が実施すべき事業か		5. 豊木	かな市民生活に寄与することか	ら、今後も市が実施する必要がある					
有 効 性	事業の成果は得られているか		2. 成身	果は概ね出ているが、更なる努	力は必要である					
HWIL	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	4. 事美	業の方向性や手法も適切であり	り、大きく貢献している					
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3.	受益者が特定できないため、	受益者負担を求めることができない					
			\triangle -2.	市民等と協働して事業を実施	することはできない					
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働	実施済の場合のパートナー						
	□ a:事業内容を見直す ⇒	見	戊	見 <mark>为直</mark>						
事業内容の	■ b:事業内容は現状通りとする	類し L MB/J	容	<mark>容し</mark>						
方向性	□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> 口 その	他	o o						
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	⇒		事業へ統合					
予算	□ A:予算規模を拡大する	事業内容•予	(I : ₹1.							
規模の	■ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向性設定の理由		り□崎・台峯緑地の整偏につい 助を活用し施設整備等を進める	いて、社会資本総合整備計画に位置づけ、国					
方向性	□ C:予算規模を縮小する	住設定の珪田								
40 ET			都市計	画や緑の基本計画に基づき都	市公園を整備するものであり、公益性が極め					
総評 (評価に										
対する	都市公園条例に定めた人口1人当たり	の都市公園の	面積の)目標値(「鎌倉市緑の基本計画	画」における、施設緑地の中間年次(平成32					
考え方、 根拠等)										

平成30年度(2018年 度)事業実施にあたっ ての課題 (前年度未解決の事項 を含む)	 ・都市公園等の整備には、施設整備や取得済み用地の維持管理等、多額の費用が必要である。 ・(仮称)山崎・台峯緑地整備工事は地元の保全団体との調整に時間を要し、年度内に完了できないことため、翌年度に繰越しを行った。 ・国庫補助金の交付率低迷に伴う事業進捗の遅れを挽回する必要がある。 ・(仮称)山ノ内宮下小路2号緑地の都市計画決定に向けた調整に時間を要しているため、事業進捗に・扇湖山荘の庭園公開を安全に実施するため、防災工事を行う必要がある。 	
課題解決のために行っ た平成30年度 (2018年度)の取組	・平成29年度から繰り越した(仮称)山崎・台峯緑地整備工事を完了させた。 ・(仮称)山ノ内宮下小路2号緑地の都市計画決定及び事業認可に向けた調整を終え、必要な図書を 作成した。	解決一部解決未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・都市公園等の整備には、施設整備や取得済み用地の維持管理等、多額の費用と労力が必要である。 ・(仮称)山崎・台峯緑地や(仮称)浄明寺五丁目広場の整備工事は入札不調や調整に時間を要したこと 内に完了できないことが明らかとなったため、翌年度に繰越しを行った。 ・国庫補助金の交付率低迷に伴う事業進捗の遅れを挽回する必要がある。 ・山ノ内東瓜ヶ谷緑地において、危険なブロック塀を確認したため、撤去工事を行う必要がある。 ・扇湖山荘の庭園公開を安全に実施するため、防災工事を行う必要がある。	となどにより、年度

〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口1人当たりの都市公園面積(平成27年度末時点・神奈川県ホームページより)										
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	三浦市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	綾瀬市	葉山町		
他市実績	8.63㎡/人	12.89㎡/人	15.86㎡/人	8.53㎡/人	4.81㎡/人	2.99㎡/人	3.03㎡/人	6.53㎡/人	19.49㎡/人		
心中大惊											

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方

市によって数値にバラつきがあるが、横須賀三浦地域の中では低い値となっており、豊かな都市環境の創造に向けて、更なる公園整備の推進が必要である。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容 人口1人当たりの者	了市公園面	i積(各年次4月	1日時点)		単 位		票の i向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
都市公園法に基づき、鎌倉市都市公園条例において、住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準を設定している。	目標値	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	
	実績値	5.76	8.61	8.64	8.68	8.72	8.72	
	達成率	39.5%	59.0%	59.2%	59.5%	59.7%	59.7%	

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

当該指標は鎌倉市緑の基本計画において設定している、計画中間年次(平成32年)の都市公園の整備目標でもあり、後期実施計画の期間内に達成することは困難ではあるものの、より一層の事業の推進が必要である。